資料１　山梨県スポーツ推進計画　改定（基本的な考え方）

山梨県スポーツ振興グループ　R8.11.17

根　拠

○ スポーツ基本法（平成23年法律第78号）

（地方スポーツ推進計画）

第10条　都道府県及び市町村の教育委員会・・・は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

（都道府県及び市町村のスポーツ推進審議会等）

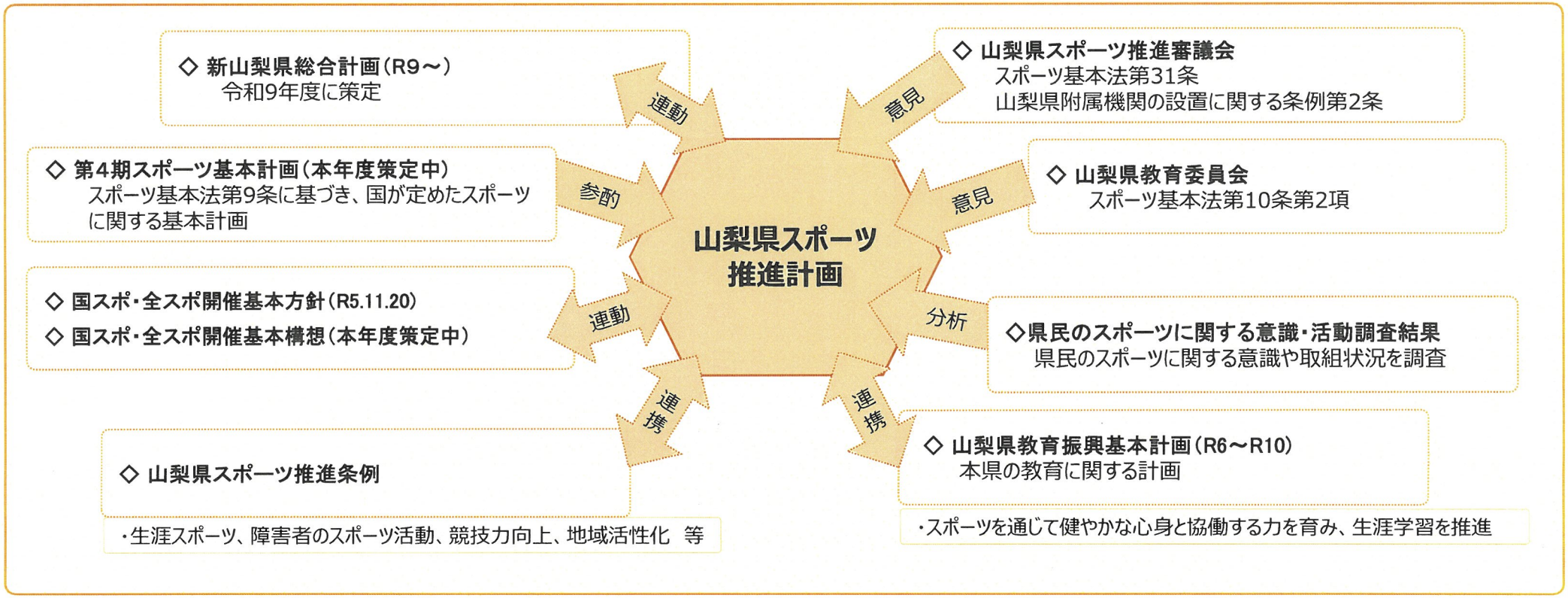
第31条　都道府県・・・に、地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関（以下「スポーツ推進審議会等」という。）を置くことができる。

○ 山梨県附属機関の設置に関する条例

第２条　別表第一より　　山梨県スポーツ推進審議会の担任事務

スポーツ基本法第31条に規定する地方スポーツ推進計画その他のスポーツの振興に関する重要事項の調査審議に関する事務

考　え　方



第４期スポーツ基本計画について

1　第３期スポーツ基本計画と第４期スポーツ基本計画（中間報告）との比較

第３期スポーツ基本計画	第４期スポーツ基本計画（中間報告）
ねらい 関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す	ねらい スポーツの「楽しさ」で人や地域の可能性を引き出し、未来を切り拓く
基本視点 （東京オリ・パラ大会のレガシー．新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた）スポーツの価値の再確認	基本視点 スポーツを通じた社会課題の解決
東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策 ・持続可能な国際競技力の向上 ・共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進 ・スポーツを通じた国際交流・協力 ・大規模大会運営ノウハウの継承 ・地方創生・まちづくり ・スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保 スポーツの価値を高めるための「３つの視点」 「つくる/ はぐくむ」 「あつまり、ともに、つながる」 スポーツに「誰もがアクセスできる」	重点課題 ・国民のスポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上や経済成長・豊かな社会の実現への貢献 ・ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元 ・スポーツの意義や価値を生かした地域・社会への貢献 第４期計画（中間報告）の主なキーワード 「スポーツ権の実質化」 「ウェルビーイングの向上」 「スポーツを通じた社会課題の解決」 「健康インフラとしてのスポーツ」 「アスリートとそれに関わる全ての人のウェルビーイング」 「スポーツ・インテグリティの強化」 「障害者のスポーツ機会の充実による共生社会の実現」 「スポーツの成長産業化」

2 第４期スポーツ基本計画（中間報告）の主要事項

①ウェルビーイング向上と社会課題解決の重視

・ウェルビーイングの向上

・スポーツを通じた社会課題の解決

・持続可能な社会の実現

※ウェルビーイング＝「身体的・精神的・社会的に良い状態」

②少子化・人口減少を踏まえたスポーツ環境の再構築

・誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境を整備

・ライフステージに着目しつつも、シームレスな取組を推進

・地域スポーツ資源の活用

・スポーツ実施を促す環境整備の推進

③部活動の地域展開など地域スポーツ環境整備の推進

・学校部活動の地域展開

・地域クラブへの移行・連携

④DX・デジタル技術活用の推進

・強化活動を支えるDXの推進

・情報技術を活用した競技力向上

⑤スポーツ・インテグリティの強化

・ガバナンス体制の強化

・アスリートが競技に専念できる環境

・誹謗中傷対策

⑥アスリートウェルビーイングの重視

・アスリートとそれに関わる全ての人の「ウェルビーイング」に配慮した国際競技力向上

・キャリア形成支援

・アスリートの特性を生かした組織の活性化気候変動・熱中症対策への対応強化

⑦スポーツの意義や価値を生かした地域・社会への貢献

・スポーツの成長産業化

・地域スポーツ資源の活用

・持続可能で包摂的な社会づくりへの貢献

⑧気候変動・熱中症対策への対応強化

・熱中症対策

・気候変動への適応

第４期スポーツ基本計画の策定について　中間報告　【概要】

（対象期間：令和９年度～令和13年度）

第４期計画の基本的な考え方

○　社会状況の変化や、スポーツを通じた社会課題の解決に期待が高まっている現状に対応するとともに、ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良い状態）の向上に向け、スポーツ権の実質化を図る観点から、令和７年、スポーツ基本法が大幅改正された。

○　このことも踏まえ、スポーツを通じた社会課題の解決の観点から３つの重点課題を設定し、重点課題の取組を通して、スポーツの楽しさや意義の実感、スポーツの価値のさらなる向上を図ることで、人や組織の関心や行動の変化につなげ、第４期スポーツ基本計画のねらいの実現を目指す。

重点課題

１．国民のスポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上や経済成長・豊かな社会の実現への貢献

２．ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元

３．スポーツの意義や価値を生かした地域・社会への貢献

構成

第１章においては、「第４期スポーツ基本計画のねらい」として、改正基本法の理念やスポーツ基本法の価値、基本計画策定の考え方について記述し、第２章において、重点課題設定の背景等と重点施策について示す。第３章については、総合計画として、重点施策の他、関連施策も含めた全体像を示す。

第４期計画のねらい：スポーツの「楽しさ」で人や地域の可能性を引き出し、未来を切り拓く

重点課題の取組を通じて、人々がスポーツの楽しさや意義を実感し、人や地域が持つ可能性が引き出され、
スポーツを活用した社会課題の解決につながり、未来が切り拓かれていく



重点課題１：国民のスポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上や経済成長・豊かな社会の実現への貢献

(1)スポーツの「楽しさ」を軸とした多様なスポーツの推進
(2)ライフステージに着目したスポーツ実施率を高めるための施策の推進
- ライフステージに着目しつつも、シームレスな取組を推進

(3)多様な背景に着目したスポーツ施策の推進
- 女性の健康・体力向上のための環境整備とスポーツ実施の促進
- 障害者のスポーツ機会の充実による共生社会の実現

(4)スポーツ施策の位置付け強化の推進
(5)スポーツ実施を促す環境整備の推進
- スポーツ実施促進を支えるスポーツ関連産業の拡大

重点課題２：ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元

(1)スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の実現
- HPSCの支援の充実と研究の推進、女性アスリートの競技参画の促進、強化活動を支えるDXの推進等

(2)スポーツ・インテグリティの強化
- ガバナンス体制の強化、スポーツに専念できる環境の実現

(3)競技活動段階からのキャリア形成支援、アスリートの特性を生かした組織の活性化

重点課題３：スポーツの意義や価値を生かした地域・社会への貢献

(1)スポーツの成長産業化
- スポーツコンプレックスの推進、スポーツ団体の収益力・財務基盤強化とスポーツ事業運営人材の獲得・育成

(2)地域スポーツ資源の活用
- まちづくりと連携した環境整備、スポーツツーリズム等の地域活性化、担い手となる組織基盤強化

(3)スポーツを通じた国際交流・協力の推進
- 国際貢献人材の育成と国際大会の継続的な招致・開催、官民連携による国際交流・協力を通じた諸外国との信頼関係の構築



各重点課題の取組の方向性と主な数値目標

重点課題１：国民のスポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上や経済成長・豊かな社会の実現への貢献

◆ 誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境を整備し、スポーツを活用して経済成長を支える国民一人一人の心身の健康の保持・増進の基盤＝「健康インフラ」の構築を目指す

◆ これまでの課題を踏まえ、ターゲットとすべき重点対象を明確化して効率的に取組を進める

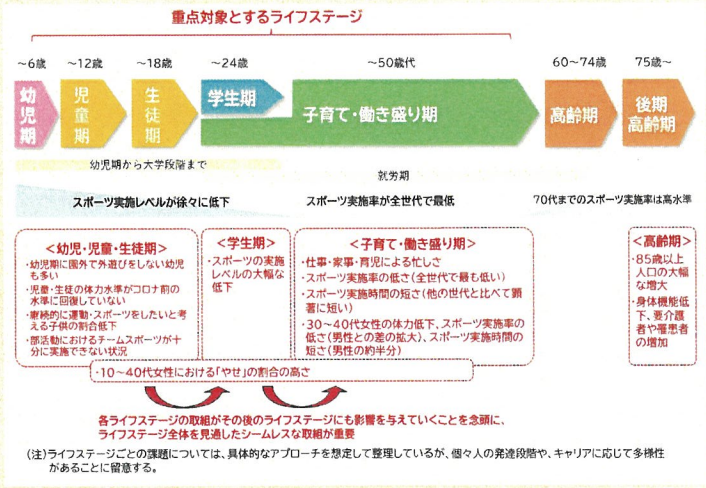
【主な数値目標】※スポーツ実施率は、週１日以上運動・スポーツを実施する者の割合をいう

ライフステージをつなぐ数値目標（例）

- ✓ 幼児・児童・生徒期：運動・スポーツをする中で体を動かすことや友達との交流・協力などの多様な「楽しさ」を実感することができている児童・生徒の割合：令和８年度調査予定　等
- ✓ 学生期（18歳～24歳）：スポーツ実施率※　60.9% → 65%
- ✓ 子育て・働き盛り期：
  スポーツ実施率※ 47.2% → 55%、男女差 6.2ポイント → なくす
  勤務先で運動・スポーツを活用した取組が行われているとする者の割合 21.3% → 30%以上　等

多様な背景に着目した数値目標（例）

- ✓ 障害者：スポーツ実施率※　19歳まで 50%、20歳以上 40%以上



重点課題２：ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元

◆ アスリートとそれに関わる全ての人の「ウェルビーイング」に配慮した国際競技力向上を目指す

◆ ハイパフォーマンスの追求や環境整備、アスリートのキャリア形成支援のより多角的な促進等を通じて、その知見等を社会に還元する

【主な数値目標】

- ✓ 有望なトップアスリートに対して課題を明確にし、スポーツ医・科学、情報を融合させたサポートを提供することにより競技力向上に寄与した数：増加（前年対比100%以上、今後調査予定）
- ✓ メディカルチェックで課題ありとされた女性アスリートの割合：67.4%(R7)→減少
- ✓ 適合性審査で要改善事項の指摘を受けた団体のうち、フォローアップにて改善が確認された団体の割合：91.7%（R7）→ 100%
- ✓ 「誹謗中傷への対策があることにより、誹謗中傷に起因する不安が軽減された」と答えるアスリートの割合：100%（今後調査予定）
- ✓ アスリートが活躍する企業・団体・地方公共団体等における取組の把握/事例公開：15事例（今後調査予定）

重点課題３：スポーツの意義や価値を生かした地域・社会への貢献

◆ 官民連携やスポーツと他分野との連携など、様々なステークホルダーが連携し、スポーツを通じて地域や社会の目指す姿の実現や課題解決を実現する

◆ スポーツを通じて持続可能で包摂的な社会づくりや我が国の国際的なプレゼンス向上に貢献する

【主な数値目標】

- ✓ スポーツ市場規模：11.6兆円（R4）→ 15兆円（遅くともR12）
- ✓ エリア全体で経済的価値、社会的価値の創出に向けた運営を行っているスポーツコンプレックスの件数の増加
- ✓ 年間を通じ平日に学校体育施設を地域で共同利用する学校の割合：71.8% → 100%に近づける
- ✓ 訪日外国人のスポーツツーリズム関連消費額：800億円
- ✓ 国際機関における役員数：IF等35人（R7）→ 46人へ拡大